

10-10 取組目標

防災・減災まちづくりの基本方針である「地域資源を活かし活力みなぎる地域と心安らぐ暮らしが共存する住まいるCity Yaizu」の実現に向けて、各施策の推進を維持するため、取組施策の効果・成果を示す指標を設定します。目標値の基準値は、令和4年度（2022年度）を基本とし、計画公表から10年後の令和16年度（2034年度）の中間値と、20年後の令和26年度（2044年度）の目標値を設定します。

また、施策のPDCAサイクルによる目標管理を適切に行い、取組の進捗状況や取組効果を検証しつつ、残存する災害リスクや最新の災害リスクを継続的に把握したうえで、必要に応じて取組等の見直しを行います。

■指標1 災害リスクが比較的高い地域に居住する人口の割合

津波対策施設（焼津漁港・大井川港内の胸壁、潮風グリーンウォーク、海岸堤防の粘り強い構造への改良など）の整備や、居住の誘導により、災害リスクが比較的高い地域に居住する人口割合の減少を図ります。

・対応する取組方針：「防ぐ・減らす」

基準値 平成27年度 (2015年度)	中間値 令和16年度 (2034年度)	目標値 令和26年度 (2044年度)	定義
25.3%	24.6%以下	20.7%以下	対象とした高リスクの災害については下表参照
		【参考】 令和26年度（2044年度） 推計人口割合（※）：24.3%	

【基準値・中間値・目標値の設定方法】

- ・**基準値**：平成27年度（2015年度）の焼津市の人口に対し、人口メッシュよりGIS集計にて算出した、災害リスクが比較的高い地域に居住する人口の割合。
- ・**中間値**：基準年（平成27年度（2015年度））の時点の焼津市の人口に対する災害リスクが比較的高い地域に居住する人口の割合から、人口推計（※）による人口減少を加味した値以下とする目標値を設定。
- ・**目標値**：基準年（平成27年度（2015年度））の時点の焼津市の人口に対する災害リスクが比較的高い地域に居住する人口の割合から、津波対策施設の整備が完成したことによる災害リスクの軽減を考慮しつつ、人口推計（※）による人口減少を加味した値以下とする目標値を設定。

※国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018）年推計）」から、人口減少を加味した推計人口割合として、平成27年度（2015年度）国勢調査の人口密度及び前述の「日本の地域別将来推計人口」における将来人口密度（令和27年度（2045年度））より、この期間において同じ減少率で人口密度が推移すると想定し設定している。

※平成27年度（2015年度）の人口メッシュを元に令和27年度（2045年度）の人口メッシュを推計しているため、本指標における基準年は平成27年度（2015年度）とする。

※対象とした高リスクの災害

水災害	<ul style="list-style-type: none"> 洪水、高潮、内水浸水想定区域で3.0m以上の浸水が想定される区域 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流・河岸浸食) 洪水、高潮による浸水が72時間以上継続する区域
地震・津波災害	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域（レベル2）で2.0m以上の浸水が想定される区域 <ul style="list-style-type: none"> －基準値・中間値：第4次静岡県地震被害想定における被害想定区域 －目標値：焼津市津波シミュレーション結果（津波対策施設の整備完成後）における浸水想定区域
土砂災害	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害特別警戒区域 急傾斜地崩壊危険区域 地すべり防止区域 災害危険区域

■指標2 焼津漁港の胸壁（防潮堤）の整備率

焼津漁港で計画されている胸壁（防潮堤）の整備により、背後地の津波浸水被害の軽減を図ります。

- 対応する取組方針：「防ぐ・減らす」

基準値 令和4年度 (2022年度)	目標値 令和13年度（2031年度）	定義
29.4%	100%	焼津漁港の胸壁（防潮堤）の整備率

【目標値の設定方法】

- 目標値：事業の完成目標を令和13年度（2031年度）としている。

■指標3 市道管理橋梁の耐震化率

津波浸水想定区域内等に設置されている橋梁の耐震化を進め、安全な避難路の確保を図ります。

- 対応する取組方針：「逃げる」

基準値 令和4年度 (2022年度)	目標値 令和14年度（2032年度）	定義
71.3%	79.5%	122橋の耐震化率 (橋長5.0m以上)

【基準値・目標値の設定方法】

- 基準値：焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023令和4年度（2022年度）末実績

- 目標値：焼津市地震・津波アクションプログラム2023令和4年度（2022年度）末の目標値

※令和15年度（2033年度）以降の目標値については、次期焼津市地震・津波対策アクションプログラム等により設定する。

■指標4 住宅の耐震化率

木造住宅耐震補強助成事業や住宅・建築物耐震改修等事業、市民意識の向上により住宅の耐震化の向上を図り、災害発生時の建物倒壊人的被害や避難経路の途絶を未然に防ぎます。

- ・対応する取組方針：「備える」

基準値 令和4年度 (2022年度)	目標値 令和7年度 (2025年度)	定義
93.1%	95%	昭和56年以降の耐震基準で建築・改修された住宅の割合

【基準値の設定方法】

- ・**基準値**：焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023令和4年度末（2022）実績

■指標5 事業所の事業継続計画（BCP）策定率

被災後の早期復興を目指し、事業の事業継続計画の策定を推進します。

- ・対応する取組方針：「営む」

基準値 令和4年度 (2022年度)	中間値 令和16年度 (2034年度)	目標値 令和26年度 (2044年度)	定義
57.6%	96.5%	100%	100人以上の事業所

【基準値・中間値の設定方法】

- ・**基準値**：焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023令和4年度（2022年度）末実績
- ・**中間値**：基準値（57.6%）と焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023の令和14年度（2032年度）の目標値（90%）から令和16年度（2034年度）の目標値として年率3.2%を加算した目標値を設定。